

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

平成30年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
公益社団法人 島根県林業公社		理事長 松尾 秀孝 (任期) H30.6.22~H32.6社員総会		松江市黒田町432-1	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
平成25年4月1日 (昭和40年6月16日)	整備法第44条	林業課	平成30年3月31日	林業公社会計基準 (平成23年3月17日)	
基本財産の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H30.3.31現在		
合計額	450,000	50.0%	合計額	21,967,190	
うち県出資等額	225,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産		
債務保証の状況[千円]※H30.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	18,683,551	4151.9%			
設立目的					
1, 造林・育林等森林整備に関する事業及び林業労働力の確保の促進に関する事業 2, 森林資源の育成と森林の多面的機能の維持増進を図る 3, 農山村経済の振興、地域住民の福祉の向上に寄与する					
主な事業内容					
1, 造林・育林及び伐採に関する事業 2, 分収造林及び分収育林の促進に関する事業 3, 森林の経営、施業及び調査に関する事業 4, 農山村振興のための事業又は公共施設の整備 5, 森林、林業に関する普及・啓発 6, 林業労働者の確保・育成に関する事業 7, その他、公社の目的達成に必要な事業					

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	10	10	0	11	11	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	12	12	0	13	13	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
評議員			0			0	0	0	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
合計	1	1	0	12	12	0	13	13	0
H26年度会議開催数	理事会等		3回	評議員会等		回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	島根県農林水産部次長	
監事		
評議員		

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH30.7.1現在、前年度欄はH29.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣: 団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	9	9	0		
うち県OB職員	1	1	0	林業労働力確保支援センター所長	
うち県派遣職員	2	2	0	事務局長(林業課管理監) 森林管理課課長補佐(林業課企画員)	
うち県職員兼務	0	0	0		
嘱託職員	16	16	0		
うち県OB職員	5	5	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	25	25	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
7人	4,597,104	982,435	5,579,539	823,018	6,402,557	
常勤	3,985,324	982,435	4,967,759	823,018	5,790,777	
(1人当り)	3,985,324	982,435	4,967,759			
非常勤	611,780	0	611,780	0	611,780	
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
0人	0	0	0	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
非常勤	0	0	0	0	0	
計(①+②)						
7人	4,597,104	982,435	5,579,539	823,018	6,402,557	
常勤	3,985,324	982,435	4,967,759	823,018	5,790,777	
非常勤	611,780	0	611,780	0	611,780	

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
8人	24,148,873	4,039,491	8,517,363	5,914,325	42,620,052
(1人当り)	3,018,609	504,936	1,064,670		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
2人	0	1,887,749	1,447,693	2,320,011	5,655,453
(1人当り)	0	943,875	723,847		
計(①+②)					
10人	24,148,873	5,927,240	9,965,056	8,234,336	48,275,505

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 5. (1)①「当団体が報酬等の全部を支給している役員」については、年度途中で報酬を支給している役員が変更しているが、報酬額としては通年1名分としている。
- ※ 5. (2)①「当団体が職員給与等の全部を支給している職員」の中には、県へ研修派遣している職員1名の給与及び現専務理事の就任前に「参事」として1ヶ月職員給与を支給しているため、4. 職員数の正規職員数と支給対象人数が異なっている。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	分収造林事業				
目的及び内容	個人による管理・経営が困難な民有林を主体に、分収造林方式による計画的・組織的な造林・育林を実施し、森林資源の造成と、県土の保全、水資源の涵養等を通じて農山村経済の振興と地域住民の福祉の向上を図る。 分収造林契約に基づき、植栽事業・保育事業・主伐事業を行い、立木の伐採収益を契約当事者間で定めた割合(分収割合)で分け合う。(植栽はH14年度以降凍結)				
目標(値)	第4次経営計画に基づく保育、主伐計画 (H26～H35までの10年間の計画) ・保育計画: 14,527ha ・主伐計画: 4,358ha				
		H27年度	H28年度	H29年度	
	目標値	保育:1160ha 主伐: 123ha	保育:1011ha 主伐: 173ha	保育:1028ha 主伐: 201ha	H30年度 保育: 696ha 主伐: 243ha
	実績値	保育:1011ha 主伐: 103ha	保育: 788ha 主伐: 118ha	保育: 995ha 主伐: 135ha	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	1,461,628,746	1,446,129,975	1,487,429,258	2,096,773,000	
事業費	1,387,164,431	1,371,561,362	1,407,655,762	2,016,386,000	
財源内訳	補助金・負担金	473,963,222	432,396,314	467,152,906	588,738,000
	うち県分	473,963,222	432,396,314	467,152,906	588,738,000
	受託料等	9,668,143	9,547,639	7,759,181	11,449,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	5,873	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	839,691,585	817,912,381	716,021,785	1,243,998,000
	その他(上記以外)	63,841,481	111,699,155	216,721,890	172,201,000
人件費	74,464,315	74,568,613	79,773,496	80,387,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,278,712	6,769,947	6,402,557	7,224,000
	正規職員、その他職員	68,185,603	67,798,666	73,370,939	73,163,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	C	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>保育計画面積1,028haの計画に対し995ha(目標比▲33ha)の実績。 主伐計画面積201haに対し135haの実績。主伐事業については、H29年度中に主伐事業地の企画提案によるコンベ方式により追加募集を見込んでいたが、公社の審査基準に満たず実績が上がらなかったことや、4箇所(42ha)をH30年度へ繰り越したことにより目標比▲66haに留まった。 平成30年度は、H29年度の繰越分4箇所に加え、H29年度の企画提案により新たに採択した7箇所を加えた11箇所120haを計画した。今後、追加募集により更なる収益向上を図って行く。 主伐事業収益や不成績林処理により日本政策金融公庫へ繰上償還を行い、有利子負債の削減を図った。それにより約80百万円の利息軽減効果があった。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	林業労働力対策事業				
目的及び内容	<p>平成8年に公布された「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づいて、平成9年4月に林業公社に設置された「林業労働力確保支援センター」において、林業への就業を希望する人だけでなく就業した人も対象とした支援策として就業に関する相談、各種研修等を行う。</p> <p>また、林業事業主へは、雇用改善及び事業の合理化のためのアドバイス等を行い、林業労働力の安定的確保を図る。</p> <p>【林業雇用改善促進事業】 林業事業体の雇用改善に資するためのセミナーの開催や中小企業診断士等による経営・雇用環境改善指導等。</p> <p>【林業担い手育成確保対策事業】 林業の担い手を確保するための就業相談会等の開催や、林業作業体験、職場見学会の開催。</p>				
目標(値)	新規就業者毎年70名程度				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	70名	70名	70名	70名
	実績値	86名	71名	70名	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	59,777,028	63,838,034	60,932,991	64,842,000	
事業費	41,877,887	46,049,856	42,482,915	46,173,000	
財源内訳	補助金・負担金	14,245,544	18,267,840	13,448,495	15,102,000
	うち県分	10,240,135	14,863,731	10,957,358	15,102,000
	受託料等	27,539,731	27,013,415	28,394,302	29,895,000
	うち県分	10,297,007	12,015,847	11,355,537	12,199,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	92,612	768,601	640,118	1,176,000	
人件費	17,899,141	17,788,178	18,450,076	18,669,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	17,899,141	17,788,178	18,450,076	18,669,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	<p>a: 目標を達成するとともに非常に効果があった</p> <p>b: かなり効果があった</p> <p>c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある</p> <p>d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある</p>
説明	<p>林業作業体験(61件)、各種研修(162名)、求人フェア(81名)、相談・指導・情報提供(延べ491件)</p> <p>県内の林業事業体への新規就業者は70名と前年度とほぼ同数であった。</p> <p>林業事業体の雇用環境は、木質バイオマス事業の企業等木材需要の向上に向けた動きなどから、新規就業者数の目標を70名としており、引き続き事業体への経営改善策指導に取り組んでいく必要がある。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	林業就業促進資金事業			
目的及び内容	新規就業者に対し、移転、準備、研修資金の無利子貸付を行い、林業への就業の円滑化を促進する。 【研修資金】 主に農大生への授業料、受講料、寮費、装備費等の資金を貸付 【準備資金】 新規に林業事業体に就職した人へ装備費等の資金を貸付			
目標(値)	貸付件数 : 40件 【60人(=年間新規就業者)×1/2+10人(=農大生)】			
		H27年度	H28年度	H29年度
	目標値	40件	40件	40件
	実績値	17件	20件	16件

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
コスト	32,334,361	35,181,501	41,160,256	55,583,000	
事業費	32,098,615	34,979,275	40,843,151	55,369,000	
財源内訳	補助金・負担金	333,254	372,774	280,895	359,000
	うち県分	333,254	372,774	280,895	359,000
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	28,396,000	32,630,000	36,419,000	52,195,000
その他(上記以外)	3,369,361	1,976,501	4,143,256	2,815,000	
人件費	235,746	202,226	317,105	214,000	
職員別内訳	役員、評議員	0	0	0	0
	正規職員、その他職員	235,746	202,226	317,105	214,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>平成29年度の貸付実績は16件:10,000千円(研修資金:4件2,160千円、準備資金:12件7,840千円)と例年並み推移。(貸付件数▲4件、貸付額+400千円) H25年度から県事業(林野庁)の緑の青年就業準備給付金が創設されてから資金需要は減少傾向。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(計画)	
総コスト	1,553,740,135	1,545,149,510	1,589,522,505	2,217,198,000	
事業費	1,461,140,933	1,452,590,493	1,490,981,828	2,117,928,000	
財源内訳	補助金・負担金	488,542,020	451,036,928	480,882,296	604,199,000
	うち県分	484,536,611	447,632,819	478,391,159	604,199,000
	受託料等	37,207,874	36,561,054	36,153,483	41,344,000
	うち県分	10,297,007	12,015,847	11,355,537	12,199,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	0	5,873	0	0
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	868,087,585	850,542,381	752,440,785	1,296,193,000
	その他(上記以外)	67,303,454	114,444,257	221,505,264	176,192,000
人件費	92,599,202	92,559,017	98,540,677	99,270,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,278,712	6,769,947	6,402,557	7,224,000
	正規職員、その他職員	86,320,490	85,789,070	92,138,120	92,046,000
財源内訳	補助金・負担金	6,606,587	4,827,388	6,611,182	5,205,000
	うち県分	6,299,495	4,547,198	6,540,410	5,205,000
	受託料等	20,211,531	21,783,642	23,091,290	23,249,000
	うち県分	7,233,984	6,851,753	7,863,063	7,025,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	6,882,061	6,876,553	6,890,272	6,883,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	50,122,525	50,831,163	60,527,567	61,933,000
	その他(上記以外)	8,776,498	8,240,271	1,420,366	2,000,000
総コストの財源内訳	補助金・負担金	495,148,607	455,864,316	487,493,478	609,404,000
	うち県分	490,836,106	452,180,017	484,931,569	609,404,000
	受託料等	57,419,405	58,344,696	59,244,773	64,593,000
	うち県分	17,530,991	18,867,600	19,218,600	19,224,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	6,882,061	6,882,426	6,890,272	6,883,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	918,210,110	901,373,544	812,968,352	1,358,126,000	
その他(上記以外)	76,079,952	122,684,528	222,925,630	178,192,000	
総コスト(財源内訳の計)	1,553,740,135	1,545,149,510	1,589,522,505	2,217,198,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 資産				
流動資産	a	583,527,615	645,104,605	642,287,988
現金・預金	b	219,434,829	244,848,231	303,883,388
その他の流動資産	c	364,092,786	400,256,374	338,404,600
固定資産	d	82,741,246,157	82,452,376,079	82,227,641,125
基本財産	e	0	0	0
基本財産以外の固定資産	f	82,741,246,157	82,452,376,079	82,227,641,125
うち特定資産	g	23,723,453,660	23,820,291,435	23,942,945,057
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		82,156,724,086	81,876,346,757	81,656,604,552
無形固定資産		1,567,943	1,069,194	570,445
投資等		582,954,128	574,960,128	570,466,128
資産計	h	83,324,773,772	83,097,480,684	82,869,929,113
II 負債				
流動負債	i	890,721,830	910,100,123	1,429,958,509
短期借入金	j	608,151,706	579,413,437	1,046,719,672
うち県からの短期借入金	k	23,030,000	26,419,000	22,195,000
その他の流動負債	l	282,570,124	330,686,686	383,238,837
固定負債	m	59,802,492,180	59,904,650,017	59,472,780,789
長期借入金	n	53,339,775,977	53,442,982,230	53,009,117,460
うち県からの長期借入金	o	33,657,075,461	34,522,939,599	35,317,804,971
その他の固定負債	p	6,462,716,203	6,461,667,787	6,463,663,329
負債計	q	60,693,214,010	60,814,750,140	60,902,739,298
III 正味財産・資本				
基本金	r	0	0	0
うち県の出資・出えん分	s	0	0	0
基本金以外の正味財産・資本	t	22,631,559,762	22,282,730,544	21,967,189,815
当期正味財産・資本増減	u	22,631,559,762	22,282,730,544	21,967,189,815
準備金・前期繰越等	v	0	0	0
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	22,631,559,762	22,282,730,544	21,967,189,815
負債と正味財産・資本の合計	y	83,324,773,772	83,097,480,684	82,869,929,113

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考:正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
正味財産				
指定正味財産	①	23,247,982,660	23,342,861,435	23,462,899,057
うち基本財産への充当額	②	0	0	0
うち特定資産への充当額	③	23,247,982,660	23,342,861,435	23,462,899,057
一般正味財産	④	▲ 616,422,898	▲ 1,060,130,891	▲ 1,495,709,242
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	22,631,559,762	22,282,730,544	21,967,189,815

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	82,227,641
基本財産	b	0
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	0
基本財産以外の固定資産	f	82,227,641
有形固定資産	g	81,656,605
無形固定資産	h	570
投資等	i	570,466

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
森林補助金形成資産	23,461,139	森林を造成し伐採後に収益を一定割合で分ける (当公社の分収金から投資額を回収する)
分収造林事業資産	58,194,352	森林を造成し伐採後に収益を一定割合で分ける (当公社の分収金から投資額を回収する)
工具・器具・備品	1,114	法人運営に必要な資産

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
電話加入権	238	法人運営に必要な資産
OAシステム開発費	332	法人運営に必要な資産

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
入社預り金積立資産	450,000	定款変更により出資金を入社預り金とした
貸付金	88,660	林業労働力確保のための無利子貸付金
退職給付引当資産	30,046	職員退職給付引当金
林業活性化事業資産	1,760	林業活性化を目的とした寄付金

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H27年度	H28年度	H29年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	493,387,252	478,725,077	547,284,295
基本財産運用益	ア	0	0	0
特定資産運用益	イ	6,888,296	6,890,712	6,890,272
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	108,304,491	134,123,659	168,289,524
補助金収益	オ	319,607,163	278,593,316	311,697,478
うち県からの補助金	カ	314,289,767	273,779,358	308,585,569
受託等収益	キ	57,411,291	58,344,696	59,244,773
うち県からの受託等収益	ク	17,526,856	18,867,600	19,218,600
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	0	0	0
雑収益	ス	1,176,011	772,694	1,162,248
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	4,898	201,154	15,017
経常費用	②	824,834,195	779,546,182	853,515,738
事業費	ソ	657,388,402	615,687,112	681,608,489
うち自主事業に係る事業費	タ	400,166,864	371,723,091	455,467,641
管理費	チ	167,445,793	163,859,070	171,907,249
(うち人件費)	ツ	94,147,322	94,601,143	101,611,784
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 331,446,943	▲ 300,821,105	▲ 306,231,443
評価損益等調整額	テ	331,676,375	299,123,511	292,850,383
当期経常増減額(③+テ)	④	229,432	▲ 1,697,594	▲ 13,381,060
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 391,738,331	▲ 442,010,399	▲ 422,197,291
経常外収益	ト	276,149,288	255,669,325	278,543,678
経常外費用	ナ	667,887,619	697,679,724	700,740,969
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 391,508,899	▲ 443,707,993	▲ 435,578,351
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 391,508,899	▲ 443,707,993	▲ 435,578,351
一般正味財産期首残高	又	▲ 294,500,519	▲ 616,422,898	▲ 1,060,130,891
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	▲ 686,009,418	▲ 1,060,130,891	▲ 1,495,709,242
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	127,275,897	94,878,775	120,037,622
指定正味財産期首残高	ノ	23,120,706,763	23,247,982,660	23,342,861,435
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	23,247,982,660	23,342,861,435	23,462,899,057
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	22,561,973,242	22,282,730,544	21,967,189,815

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	10,000,000	15,471,000	0
うち県分	ヘ	0	0	0
借入金収入	ホ	931,099,000	915,437,000	841,487,000
うち県分	マ	921,501,000	915,437,000	841,487,000
その他	ミ	5,356,000	7,849,000	6,338,000
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	946,455,000	938,757,000	847,825,000
収入計(①+ト+⑪)	⑫	1,715,991,540	1,673,151,402	1,673,652,973
職員数〔人〕	メ	24	24	25

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H27年度	H28年度	H29年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	27.2%	26.8%	26.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	65.5%	70.9%	44.9%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.4%	100.3%	101.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることににより、財務基盤の健全性をみる。	54.3%	54.7%	50.3%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	64.7%	65.0%	65.2%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	11.4%	12.1%	11.9%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	20.3%	21.0%	20.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることににより外郭団体の効率性をみる。	4,512,687	5,588,486	6,731,581
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.5%	1.5%	1.5%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり具合を判断する。	73.0%	72.2%	69.9%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	73.0%	72.2%	69.9%
		※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり具合を判断する。	73.0%	72.2%	69.9%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり具合を判断する。	73.0%	72.2%	69.9%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	11.6%	12.2%	10.8%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	64.8%	58.2%	57.0%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	60.9%	60.4%	66.8%	

指標にかかるコメント等

・流動比率前期比▲26%。H30から日本政策金融公庫の約定償還が増加するため。(H30:1,024百万円、H29:453百万円)

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	公社の設立目的は、「造林・育林等林業に関する事業及び林業労働力の確保の促進に関する事業を行うことにより、森林資源の培養と森林の多面的機能の維持増進を図り、もって県土の保全と農山村経済の振興、住民の福祉向上に寄与する」と定款に規定されており、現在実施している事業内容は全て設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	「森林資源の培養と森林の多面的機能の維持増進を図り、もって県土の保全と農山村経済の振興、住民の福祉向上に寄与する」という設立目的を持つ当公社は、県土の7割を占める中山間地域の社会的要請に応える団体であり、この社会的要請は設立以来現在まで全く変わらず継続されていると考えている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	林業公社は、民有林における面的なまとまりのある広葉樹等伐採跡地の早期植生の回復を図るため、森林所有者・市町村・当公社の3者による分収造林契約を締結している。 類似する団体として、森林研究・整備機構 森林整備センター(国の機関)があるが、山林が持つ水源涵養機能の増進・強化を主目的としており、水源涵養保安林に特化した分収造林契約を行っている。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	C	全国の林業公社の中でも全国3位の経営林面積を持つ当公社は、数少ない職員でその森林を管理しており職員の事務量はタイトな状況にある。 第4次経営計画に基づき本格的に主伐事業を実施し、木材の有利販売や販路開拓など新たな業務への対応にも迫られている。 さらに、諸般の事情により分収契約期間を延長する長伐期変更契約締結においても、当初の契約者の死去に伴う相続の発生や不在村者の出現など、今まで以上に交渉に時間を要する案件が増加している。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	C	H26年度から主伐事業を本格的に開始しているものの木材価格の低迷等により収支改善には至っていない。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	毎年定例として年1回の社員総会と年3回の理事会を開催しており、その機能は十分に発揮している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	—	—
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	組織体制の見直しについては、県の指導を受け、理事、嘱託員、監督員、臨時職員数の削減には既に取り組んできた。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	各規程は整備されており、適切に運用されている。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	両規程ともに定めている。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	既にホームページで公開しており、今後さらに情報公開を進めていくこととしている。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	B	計画的な社内研修を実施するとともに、必要に応じて職員を外部研修に参加させている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	B	過去に締結した分取造林契約の変更時や主伐事業の実施時などには土地所有者の意向把握、また木材関係者とも意見交換の機会を持つなどニーズ把握に努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	10年を一期とする経営計画を策定し(5年ごとに見直し)事業の計画的な実施に努めている。 平成26年4月からは第4次計画に基づき事業に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	B	毎年の目標数値を設定して取り組む第4次経営計画が平成26年度からスタートしている。 計画開始後4カ年が経過しており、目標に対する実績の評価・分析を行い、課題解決に向けた検討を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	B	主伐・間伐事業等の森林整備事業においては、費用対効果を考慮した施業基準の見直しを実施している。林業労働力対策事業など他事業についても、実績を分析しながら見直しに努めている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	今後の当社の経営改善の柱となる主伐・利用間伐事業の低コスト化を図るためには路網の整備が不可欠である。このため主伐事業等を行う森林組合等が補助制度を活用し、公社造林地内に路網の整備を進めている。 また、施業についても、歩掛りや作業システムの見直しを行い、低コスト化に取り組んでいる。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	林業労働力対策事業は、主に国・県・全森連からの受託事業であるが、そのすべてを当公社直営にて実施している。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	B	森林資産である木材の主伐(販売)を実施することで、地域雇用や木材産業の活性化に貢献できるが、更なる収益増への取組が必要である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="3"/>	× 2点	=	<input type="text" value="6"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 1点	=	<input type="text" value="4"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="10"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
		比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="71"/>	%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	前期同水準
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	C	林業公社会計基準では「ワン・イヤー・ルール」を採用しており1年以内に返済する長期借入金も流動負債に計上することとなっている。そのため流動比率は低位。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	C	木材価格の低下により、第4次経営計画の試算では最終的に借入金も返済できない状況である。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	公社事業の構造上、保育事業費は補助金と借入金により実施してきた。 H26年度から本格的に主伐事業を開始し、収益改善、借入金返済に努めているが、現在の主伐収入では金融機関への約定償還額を賅うまでに至らず借入金は増加している状況。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	B	林業公社会計基準に従い主伐決定時に販売用資産の時価評価しているほか木材価格の低迷により評価損を計上。また、松枯れや成長が著しく悪く収入が見込まれない団地については不成熟林として資産から除却する処理を行っている。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	前期同水準
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	前期同水準
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	主伐事業を実施したことにより事業収益が増加。今後も増加を見込む。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	前期同水準
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	主伐等による木材販売収益を事業費に充当することにより借入金を抑制した結果比率が低下した。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	前期同水準
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	前期同水準
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	前期同水準

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	<p>林業公社は、昭和40年の設立以来、約1,900団地、24,000haの人工林を造成し、森林資源の充実と山村地域における経済振興及び雇用の場の確保に貢献してきた。しかし、長期にわたる木材価格の低迷等の影響を受け、公社経営の見通しは極めて厳しい状況にある。</p> <p>こうした状況下に置かれているが、当公社は第4次計画に基づく主伐事業の実施などにより収益改善を図りながら、公益法人として、地域の林業・木材産業の活性化、地域雇用の創出など「林業の成長産業化」の推進、更には森林の持つ公益的機能のPRなど、森林・林業に関し多分野で貢献していく団体である。</p>	A
組織運営	<p>当公社の経営状況は厳しいことから長期的には職員の削減を図ってきた。一方近年利用間伐や木材販売の推進など増収対策も必要となっており、それに対しては嘱託員で対応してきた。</p> <p>しかし、収穫期を迎えた山林を収穫・利用する主伐事業や、長伐期化のための分収契約の変更などを実施するにあたり、事業地調査の実施や林業事業体との協議・交渉、山林所有者の把握や所有者への事業の説明等、確実に業務が増加している状況にある。主伐事業はまだ始まったばかりであり、今後、事業量の増加が見込まれるため組織・人員体制の強化を検討していく必要がある。</p>	B
事業実績	<p>第4次計画では次の様な経営改善に向けた取組を計画</p> <p>①主伐事業を中心とする木材販売収入の増額を図り新規借入金を抑制 ②不成績林処理により公庫借入金の繰上償還を行い利息負担を軽減 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●主伐事業 事業量(伐採材積):17,463m³ 収入:107百万円(前期比+17百万円) ●保育事業(搬出間伐) 事業量(搬出材積):12,601m³ 収入:44百万円(前期比+12百万円) ●不成績林処理 処理面積:258ha 繰上償還額:176百万円 利息軽減効果:80百万円の効果 ●長伐期変更契約の推進 変更契約数:12件(年度末変更契約完了:1789件、未了:87件) ●林業労働力対策事業 ・雇用改善セミナー、各種研修の開催、求人フェア、相談・指導・情報提供 等 ・高校・大学生、女性のための職場見学、作業体験 4回46名の参加 ●林業就業促進資金 貸付実績:16件 1,000万円(研修資金4件、準備資金12件) 	C
財務内容	<p>公社事業の構造上、主伐による収入が確保できるまでの間は事業費を借入金と補助金で賄っており540億円と多額の債務がある。</p> <p>H26年度から本格的に主伐を開始し4年が経過したが、木材価格の低迷や主伐事業において収益性の低調であることから公社が過去に投下した事業費を回収するまでには至らず、決算において累積債務が明るみとなっている状況にある。</p> <p>今後、主伐事業において生産量、高収益用材割合の拡大、林地残材の更なる有効活用に努め、収益性の改善を図る必要がある。</p>	D

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
1. 債務負担の軽減	・主伐による収益事業の計画的推進 ・不成績、不採算経営林の契約解除と、県助成による公庫借入金の繰上償還
2. 今後の投資額の縮減	・有利な補助事業を活用した森林整備の実施
3. 木材の販売	・木材販売収入(主伐・間伐)を事業費に充当し借入金を抑制 ・有利販売方法の先進事例調査、検証
4. 組織と経営の合理化	・今後増加する主伐や高齢級間伐の実施に向け組織体制 _制 検討
5. 県民理解の醸成	・ホームページ等による積極的な情報公開 ・市町との連携強化により公社の役割、森林の重要性等のPR